

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北澤 通宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 日下 高
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 平成22年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大 名 福

TEL 03-5435-7213

平成22年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	297,489	2.2	△11,004	—	△16,685	—	1,654	—
22年3月期第2四半期	291,162	△21.9	△20,517	—	△23,771	—	△16,253	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.31	2.31
22年3月期第2四半期	△22.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	780,636	166,161	19.1	208.14
22年3月期	908,938	196,134	19.7	250.28

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 148,743百万円 22年3月期 178,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	4.2	16,000	—	13,500	—	26,000	284.8	36.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	746,484,957株	22年3月期	746,484,957株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	31,841,231株	22年3月期	31,824,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	714,650,584株	22年3月期2Q	714,688,995株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第2四半期連結累計期間)	9
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 決算概要	15
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	15
(3) 1株当たり四半期(当期)純利益	15
(4) 平均為替レート(円)	15
(5) 部門別売上高	15
(6) 部門別営業利益	15
(7) 海外売上高	15
(8) 研究開発費(平成21年度)	16
(9) 設備投資額(平成21年度)	16
(10) 減価償却費、支払リース料(平成21年度)	16
(11) 期末従業員数(定期社員除く)(平成21年度)	16
(12) 研究開発費(平成22年度)	17
(13) 設備投資額(平成22年度)	17
(14) 減価償却費、支払リース料(平成22年度)	17
(15) 期末従業員数(定期社員除く)(平成22年度)	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、円高の進行がありましたが、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ、国内市場向け、海外市場向けともに回復傾向で推移しました。先行きについては、米国、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や円高の進行など不透明感が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、平成22年3月期から始まった中期経営計画の中間年度である当期を「持続的成長への基盤作り」と位置付け、今後の成長に向け経営リソースを「エネルギー・環境」事業に重点的に配分するとともに、プロダクト分野においては投資に制限を加えながら安定収益の確保に取り組んでおります。また、海外事業についても取り組みを強化しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に比べ63億円増加の2,975億円となりました。アジア市場の拡大により、コンポーネント品を中心に半導体部門、器具部門において好調に推移しました。一方、前期の受注減の影響を受けたエネルギーソリューション部門、環境ソリューション部門、国内流通市場の投資抑制の影響を受けた自販機部門は苦戦を強いられました。

損益面では、コンポーネント品の物量増加に加え、前期に実施した事業構造改革の効果により営業損益、経常損益は前年同期に対し改善しました。また、特別利益において投資有価証券の売却益の計上を行ったことにより、四半期純損益は大幅に改善し、黒字化を達成しました。

(単位：億円)

	平成22年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	2,912	2,975	63
営業損益	△205	△110	95
経常損益	△238	△167	71
四半期純損益	△163	17	179

部門別の状況

《エネルギーソリューション》 売上減、損益悪化

当部門の売上高は前年同期比31.7%減の237億円となり、営業損益は前年同期に比べ36億円悪化し、△27億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

売上高は前期の新設プロジェクトの発注延期や凍結による大幅な受注減の影響により前年同期を下回りました。営業損益は資材コストダウンや経費の削減に努めましたが、売上高の減少影響により前年同期を下回りました。

なお、火力発電市場の海外案件を中心に、当第2四半期累計期間における受注高は前年同期を大幅に上回っております。

《環境ソリューション》 売上減、損益悪化

当部門の売上高は前年同期比3.4%減の1,150億円となり、営業損益は前年同期に比べ28億円悪化し、△45億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

産業ソリューション分野は、国内の大型設備投資抑制や海外の大口案件の端境期により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

社会ソリューション分野は、売上高は大口案件の減少がありましたが、電源事業の統合効果により、前年同期並みとなりました。営業損益は大口案件の減少により前年同期を下回りました。

輸送ソリューション分野は、インバータを主とした搬送システムにおいて中国を中心としたアジア市場の好調業種の牽引により売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《半導体》 売上大幅増、損益大幅改善（黒字化）

当部門の売上高は前年同期比37.0%増の420億円となり、営業損益は前年同期に比べ84億円改善し、18億円となりました。

半導体分野は、電源分野向けは、需給の逼迫感は一段落しましたが、アジア市場を中心として好調を維持しました。産業分野向けは、中国での各産業に渡る旺盛な設備投資や欧州などの新エネルギー向けの投資により需要環境は高レベルで推移しました。自動車電装分野向けは、国内市場だけでなく海外市場においても好調に推移しました。これらの結果、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

感光体分野は、製品価格の下落や円高の進行影響を受けましたが、売上数量の増加やコストダウンの推進により売上高、営業損益ともに前年同期並みとなりました。

《器具》 売上大幅増、損益大幅改善（黒字化）

当部門の売上高は前年同期比70.0%増の315億円となり、営業損益は前年同期に比べ47億円改善し、10億円となりました。

国内市場においてはアジア向け外需の主導により、機械メーカー向け需要が大きく拡大しました。海外市場においては高い成長力を持続する中国を中心としたアジア向け需要が大きく拡大しました。この結果、売上高は前年同期を大幅に上回りました。営業損益は、売上増加に伴う増益効果と前期に実施した構造改革による固定費削減効果により、前年同期に対し大幅に改善し、黒字化を達成しました。

《自販機》 売上減、損益悪化

当部門の売上高は前年同期比9.8%減の398億円となり、営業損益は前年同期に比べ2億円悪化し、△24億円となりました。

自販機分野は、猛暑の影響により飲料消費量は回復したものの、流通市場の景気低迷の影響により飲料メーカーの投資回復までは至らず、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

通貨機器分野は、一部顧客の追加投資により自動つり銭機の販売量が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《ディスク媒体》 売上増、損益大幅改善

当部門の売上高は前年同期比24.0%増の198億円となり、営業損益は前年同期に比べ44億円改善し、△23億円となりました。

HDD市場は第1四半期は回復基調となったものの、第2四半期以降在庫調整局面となり当部門も第2四半期以降は低調に推移しました。売上高は顧客の在庫調整影響を受けたものの、第2四半期累計では前年同期を上回り、営業損益は総経費の圧縮、コストダウンなど構造改革の効果により、前年同期に対し大幅に改善しました。

《その他》 売上増、損益悪化

当部門の売上高は前年同期比0.8%増の514億円となり、営業損益は前年同期に比べ9億円悪化し、△4億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：億円、倍)

	22/3 末	構成比 (%)	22/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	7,806	100.0	△1,283
金融債務残高	3,598	39.6	2,836	36.3	△761
自己資本	1,789	19.7	1,487	19.1	△301
D/E レシオ	2.0		1.9		△0.1

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

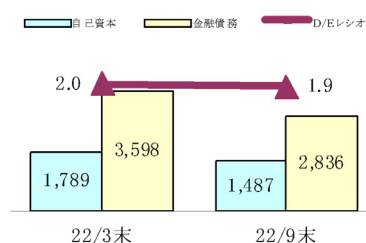
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

当第2四半期末の総資産は7,806億円となり、前期末に比べ1,283億円減少しました。流動資産は現金及び預金が増加した一方、売上債権の減少などを主因として107億円減少しました。固定資産は主に投資有価証券の売却に伴い、1,175億円減少しました。

金融債務残高は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還を主因として減少し、当第2四半期末では2,836億円となり、前期末に比べ761億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では2,139億円となり、前期末に比べ1,086億円の減少となっております。

純資産は主としてその他有価証券評価差額金が減少し、当第2四半期末では1,662億円となり、前期末に比べ300億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ301億円の減少となり、1,487億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.1ポイント減少し1.9倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.4ポイント減少の1.4倍となっております。

(単位：億円、倍)



(単位：億円)

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28	241	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	867	831
フリー・キャッシュ・フロー	7	1,108	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△784	△313
現金及び現金同等物の四半期末残高	387	697	310

当第2四半期(6ヶ月)における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、1,108億円の資金の増加(前年同期は7億円の増加)となり、前年同期に対して1,101億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は241億円(前年同期は28億円の減少)となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、売上債権の回収促進をしたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、269億円の好転となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は867億円(前年同期は36億円の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものです。

前年同期に対しては、831億円の好転となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は784億円(前年同期は471億円の減少)となりました。これは主として、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

これらの結果、当第2四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成22年3月期末残高に対して324億円増加し、697億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次頁のとおり差異がありますが、平成22年7月30日の決算発表時に公表した平成23年3月期通期の連結業績予想は見直していません。

なお、第3四半期以降の為替レートは、85円/ドル、105円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	7,200	7,200	0
営業損益	160	160	0
経常損益	135	135	0
当期純損益	260	260	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
エネルギーソリューション	730	715	△15	10	20	10
環境ソリューション	3,000	3,020	20	85	105	20
半導体	880	865	△15	60	65	5
器具	580	625	45	10	25	15
自販機	815	880	65	10	15	5
ディスク媒体	550	445	△105	10	△45	△55
その他	1,225	1,170	△55	20	15	△5
消去または全社	△580	△520	60	△45	△40	5
合計	7,200	7,200	0	160	160	0

部門別売上高では、ディスク媒体部門での第2四半期以降の在庫調整の影響や半導体部門での為替の円高影響により前回発表値を下回りますが、アジア向け需要の拡大を主体とした環境ソリューション部門、器具部門に加え、自販機部門において前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

部門別営業損益は、ディスク媒体部門において売上高の減少影響により前回発表値を下回りますが、エネルギーソリューション、環境ソリューション、半導体、器具、自販機の各部門において売上高の増加等により前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ43百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,314百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,757	37,344
受取手形及び売掛金	152,786	223,107
商品及び製品	40,228	36,633
仕掛品	53,955	35,741
原材料及び貯蔵品	26,937	21,076
その他	61,710	62,387
貸倒引当金	△444	△617
流動資産合計	404,932	415,673
固定資産		
有形固定資産	171,144	176,193
無形固定資産	10,195	10,602
投資その他の資産		
投資有価証券	135,896	250,374
その他	59,710	57,252
貸倒引当金	△1,406	△1,375
投資その他の資産合計	194,200	306,251
固定資産合計	375,540	493,048
繰延資産	163	217
資産合計	780,636	908,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,443	131,746
短期借入金	55,818	94,100
コマーシャル・ペーパー	—	18,000
未払法人税等	8,699	3,686
前受金	36,036	27,007
その他	133,981	106,442
流動負債合計	345,979	380,984
固定負債		
社債	71,010	111,010
長期借入金	116,813	126,680
退職給付引当金	12,623	11,152
役員退職慰労引当金	323	373
その他	67,724	82,604
固定負債合計	268,495	331,820
負債合計	614,474	712,804

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	42,357	42,010
自己株式	△7,099	△7,095
株主資本合計	129,578	129,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,583	52,985
繰延ヘッジ損益	83	110
為替換算調整勘定	△6,501	△3,464
評価・換算差額等合計	19,165	49,631
少数株主持分	17,417	17,267
純資産合計	166,161	196,134
負債純資産合計	780,636	908,938

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	291,162	297,489
売上原価	250,952	241,123
売上総利益	40,209	56,366
販売費及び一般管理費	60,726	67,371
営業損失(△)	△20,517	△11,004
営業外収益		
受取利息	81	129
受取配当金	1,455	1,569
その他	1,118	786
営業外収益合計	2,655	2,486
営業外費用		
支払利息	3,467	2,853
コマーシャル・ペーパー利息	213	2
持分法による投資損失	704	828
為替差損	—	3,932
その他	1,523	550
営業外費用合計	5,909	8,168
経常損失(△)	△23,771	△16,685
特別利益		
固定資産売却益	3,854	5
投資有価証券売却益	20	30,740
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	5,854	—
その他	10	—
特別利益合計	9,739	30,745
特別損失		
固定資産処分損	604	112
投資有価証券評価損	175	2,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,270
事業構造改革費用	2,540	—
その他	469	1,826
特別損失合計	3,789	6,833
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,820	7,226
法人税等	△2	5,731
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,494
少数株主損失(△)	△1,564	△160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,253	1,654

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	158,876	155,088
売上原価	133,396	125,614
売上総利益	25,480	29,473
販売費及び一般管理費	31,374	34,880
営業損失(△)	△5,894	△5,407
営業外収益		
受取利息	53	58
受取配当金	66	74
雇用調整助成金	390	—
その他	254	347
営業外収益合計	765	480
営業外費用		
支払利息	1,815	1,406
コマーシャル・ペーパー利息	99	—
持分法による投資損失	120	538
為替差損	662	1,748
その他	477	283
営業外費用合計	3,174	3,976
経常損失(△)	△8,303	△8,903
特別利益		
固定資産売却益	3,812	4
投資有価証券売却益	20	564
その他	10	—
特別利益合計	3,843	569
特別損失		
固定資産処分損	472	70
投資有価証券評価損	21	9
事業構造改革費用	2,156	—
その他	314	138
特別損失合計	2,965	218
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,425	△8,552
法人税等	1,275	△411
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△762	158
四半期純損失(△)	△7,938	△8,299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,820	7,226
減価償却費	11,976	13,696
受取利息及び受取配当金	△1,537	△1,699
支払利息	3,467	2,853
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30,740
固定資産売却損益(△は益)	△3,854	△5
固定資産処分損益(△は益)	604	112
投資有価証券評価損益(△は益)	175	2,624
売上債権の増減額(△は増加)	25,903	68,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,887	△27,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,079	△17,767
前受金の増減額(△は減少)	△22,005	9,023
その他	△10,376	2,435
小計	1,340	28,138
利息及び配当金の受取額	1,510	1,692
利息の支払額	△3,561	△2,703
法人税等の支払額	△2,138	△3,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	24,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,889	△6,978
有形固定資産の売却による収入	12,354	299
投資有価証券の取得による支出	△260	△199
投資有価証券の売却による収入	58	94,058
貸付けによる支出	△5,248	△3,084
貸付金の回収による収入	4,733	3,942
その他	△2,177	△1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,570	86,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,957	△38,562
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△14,000	△18,000
長期借入れによる収入	11,292	—
長期借入金の返済による支出	△8,591	△6,829
社債の償還による支出	△25,970	△10,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	—	△1,071
少数株主への配当金の支払額	△59	△362
その他	△1,855	△3,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,145	△78,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△432	△933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,855	31,421
現金及び現金同等物の期首残高	85,365	37,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150	990
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,659	69,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	電機 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	リテイル システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,824	28,907	28,778	2,367	158,876	—	158,876
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,404	120	64	10,113	11,702	△11,702	—
計	100,228	29,028	28,842	12,480	170,579	△11,702	158,876
営業利益	150	△4,260	△1,874	807	△5,176	△717	△5,894

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	電機 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	リテイル システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,183	52,845	56,862	4,271	291,162	—	291,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,255	472	104	16,392	19,225	△19,225	—
計	179,439	53,317	56,966	20,664	310,387	△19,225	291,162
営業利益	△4,679	△13,462	△2,355	1,072	△19,424	△1,092	△20,517

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	144,691	1,674	1,806	2,413	8,291	158,876	—	158,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,226	149	35	6,806	1,895	21,114	△21,114	—
計	156,918	1,824	1,841	9,220	10,186	179,991	△21,114	158,876
営業利益	△4,618	△13	△59	△1,169	457	△5,403	△491	△5,894

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	263,785	3,474	3,711	4,507	15,683	291,162	—	291,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,219	335	73	11,991	3,662	36,280	△36,280	—
計	284,004	3,809	3,784	16,499	19,345	327,443	△36,280	291,162
営業利益	△19,041	△54	△97	△1,706	835	△20,064	△452	△20,517

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	3,213	4,054	20,233	12,726	6,895	47,124
II. 連結売上高 (百万円)						158,876
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.0	2.6	12.7	8.0	4.3	29.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	5,324	6,866	37,892	21,063	13,891	85,037
II. 連結売上高 (百万円)						291,162
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.8	2.4	13.0	7.2	4.8	29.2

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基本的に、各中核事業会社が、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各中核事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6つを報告セグメントとしております。

なお、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」及び「自販機」の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギーソリューション	地熱発電設備、火力発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、系統・配電システム、計測システム、放射線管理システム、電力量計
環境ソリューション	駆動制御システム、計測システム、情報システム、計測・センサー、産業電源、施設用電機設備、電源システム、クリーンルーム設備、店舗・流通システム、水環境システム、鉄道車両・自動車用機器システム、交通向け電機設備、インバータ、モータ
半導体	パワー半導体、感光体
器具	電磁開閉器、低圧遮断器、漏電遮断器
自販機	飲料・食品自販機、通貨機器
ディスク媒体	アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	23,112	109,918	41,266	29,330	39,478	19,843	34,540	297,489	—	297,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	556	5,098	706	2,178	313	0	16,813	25,667	△25,667	—
計	23,668	115,016	41,973	31,509	39,791	19,843	51,353	323,157	△25,667	297,489
セグメント利益又は損失(△)	△2,731	△4,462	1,834	964	△2,396	△2,303	△356	△9,451	△1,552	△11,004

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	11,346	59,088	20,605	15,431	21,597	7,924	19,095	155,088	—	155,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	429	2,514	479	1,178	139	—	9,082	13,824	△13,824	—
計	11,776	61,602	21,085	16,609	21,737	7,924	28,177	168,912	△13,824	155,088
セグメント利益又は損失(△)	△1,614	△1,675	1,056	814	△852	△2,396	230	△4,437	△969	△5,407

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。
2. 当第2四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額△1,552百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,762百万円が、当第2四半期連結会計期間のセグメント損失の調整額△969百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△971百万円が、それぞれ含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位: 億円)

(1) 決算概要

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期累計		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	2,912	78.1%	6,912	90.2%	2,975	102.2%	7,200	104.2%
営業利益	△205	—	9	—	△110	—	160	1731.6%
経常利益	△238	—	△5	—	△167	—	135	—
四半期(当期)純利益	△163	—	68	—	17	—	260	384.8%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成21年度		平成22年度	
	第2四半期累計		年間実績	
連結子会社数	58	53	51	50
国内	39	34	28	28
海外	19	19	23	22
持分法適用会社数	5	5	4	4

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成21年度		平成22年度	
	第2四半期累計		年間実績	
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	△22.74	9.46	2.31	36.38

(4) 平均為替レート(円)

	平成21年度		平成22年度	
	第2四半期累計		年間実績	
U S \$	95.49	92.85	88.95	86.98
E U R O	133.16	131.15	113.85	109.42

(5) 部門別売上高

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期累計		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
エネルギーソリューション	346	—	802	—	237	68.3%	715	89.2%
環境ソリューション	1,191	—	2,888	—	1,150	96.6%	3,020	104.6%
半導体	306	—	707	—	420	137.0%	865	122.3%
器具	185	—	449	—	315	170.0%	625	139.2%
自販機	441	—	914	—	398	90.2%	880	96.3%
ディスプレイ媒体	160	—	444	—	198	124.0%	445	100.1%
その他	509	—	1,195	—	514	100.8%	1,170	97.9%
小計	3,140	—	7,399	—	3,232	102.9%	7,720	104.3%
消去	△228	—	△487	—	△257	—	△520	—
合計	2,912	—	6,912	—	2,975	102.2%	7,200	104.2%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

(6) 部門別営業利益

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期累計		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
エネルギーソリューション	9	—	66	—	△27	—	20	30.1%
環境ソリューション	△17	—	101	—	△45	—	105	104.0%
半導体	△66	—	△37	—	18	—	65	—
器具	△38	—	△47	—	10	—	25	—
自販機	△22	—	△8	—	△24	—	15	—
ディスプレイ媒体	△67	—	△74	—	△23	—	△45	—
その他	5	—	31	—	△4	—	15	47.8%
小計	△195	—	32	—	△95	—	200	629.7%
消去又は全社	△10	—	△23	—	△16	—	△40	—
合計	△205	—	9	—	△110	—	160	1731.6%

(7) 海外売上高

地域別内訳	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期累計		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
北米	53	101.2%	99	98.0%	45	84.9%	—	—
ヨーロッパ	69	75.2%	143	101.8%	68	98.8%	—	—
アジア(除く中国)	379	70.4%	870	85.9%	412	108.7%	—	—
中国	211	85.4%	432	109.0%	241	114.2%	—	—
その他	139	435.3%	232	145.0%	37	26.9%	—	—
合計	850	88.5%	1,776	98.1%	803	94.4%	—	—

(8) 研究開発費 (平成21年度)

	平成21年度			
	第2四半期累計	年間実績		
		前年同期比		前期比
電機システム	54	80.6%	114	80.4%
電子デバイス	50	67.3%	105	78.8%
リテイルシステム	12	77.8%	24	82.9%
その他	0	—	0	—
全社(基礎研究等)	0	—	0	—
合計	115	74.0%	243	79.9%
対売上高比率(%)	4.0%	—	3.5%	—

(9) 設備投資額 (平成21年度)

	平成21年度			
	第2四半期累計	年間実績		
		前年同期比		前期比
電機システム	40	128.0%	78	77.7%
電子デバイス	42	29.8%	88	45.6%
リテイルシステム	5	49.4%	16	66.2%
その他	4	74.4%	5	28.4%
全社(共通)	1	—	5	—
合計	91	48.5%	191	57.2%
内リース取得	56	105.3%	113	87.6%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料 (平成21年度)

	平成21年度			
	第2四半期累計	年間実績		
		前年同期比		前期比
電機システム	59	99.9%	113	98.7%
電子デバイス	140	77.5%	289	84.4%
リテイルシステム	18	84.0%	34	82.1%
その他	6	80.3%	9	48.6%
全社(共通)	1	—	4	—
合計	223	83.0%	449	86.6%
内支払リース料	116	72.2%	213	70.4%

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く) (平成21年度)

(単位:人)

	平成21年度	
	第2四半期累計	年間実績
電機システム	12,940	12,989
電子デバイス	5,311	6,137
リテイルシステム	2,694	2,644
その他	1,542	1,115
本部(共通)	212	639
合計	22,699	23,524
国内	18,634	18,692
海外	4,065	4,832

(12) 研究開発費 (平成22年度)

	平成22年度			
	第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
エネルギーソリューション	19	—	45	—
環境ソリューション	53	—	110	—
半導体	33	—	75	—
器具	12	—	25	—
自販機	17	—	35	—
ディスク媒体	25	—	50	—
その他の	0	—	0	—
全社(基礎研究等)	0	—	0	—
合計	158	136.8%	340	140.5%
対売上高比率(%)	5.3%	—	4.7%	—

(13) 設備投資額 (平成22年度)

	平成22年度			
	第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
エネルギーソリューション	5	—	10	—
環境ソリューション	9	—	35	—
半導体	40	—	125	—
器具	4	—	20	—
自販機	10	—	40	—
ディスク媒体	67	—	90	—
その他の	2	—	2	—
全社(共通)	1	—	3	—
合計	139	152.7%	325	170.6%
内リース取得	45	79.6%	140	122.4%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(14) 減価償却費、支払リース料 (平成22年度)

	平成22年度			
	第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
エネルギーソリューション	18	—	40	—
環境ソリューション	21	—	45	—
半導体	64	—	130	—
器具	13	—	25	—
自販機	13	—	30	—
ディスク媒体	74	—	150	—
その他の	4	—	5	—
全社(共通)	3	—	5	—
合計	210	94.2%	430	96.4%
内支払リース料	85	73.4%	160	75.6%

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成22年度)

(単位:人)

	平成22年度	
	第2四半期累計実績	年間予想
	エネルギーソリューション	2,361
環境ソリューション	8,209	8,378
半導体	4,832	5,456
器具	2,570	2,613
自販機	1,948	1,952
ディスク媒体	1,477	1,351
その他の	2,011	2,024
本部(共通)	818	815
合計	24,226	24,944
国内	18,262	18,151
海外	5,964	6,793